

## 榎駐印大使講演

演 題 : Manmohon Singh 首相訪日と今後の日印関係の展望

日 時 : 平成 18 年 12 月 19 日(火) 15:00-16:30

主 催 : 日印経済委員会・日印協会共催

備 考 : 大使略歴、日印共同声明(骨子)、共同声明(仮訳)の配付あり  
小林、平林、両元大使出席

### 講 演 (要点)

明後日、21日にデリーに戻る。共同声明骨子にあるように協力分野は5分野に亘り、各分野について幾つもの記述がある。重要だと思われる10程度の項目に絞り、且つ具体的な話をするようにしたい。

#### 1. 首脳毎年面談と取決め

米国や中国とも斯様な約束はしておらず、日印の関係緊密化を示すものである。07年に安倍首相が訪印すると言明しており、08年には印首相が来日することになる。

06年に両国閣僚クラス(含、副大臣)の往来は、訪印者10名、訪日者8名。

#### 2. 戦略的グローバル・パートナーシップ (Strategic & Global Partnership)

アジアの民主主義国家として価値観を共有している。インドに於ける日本の位置付けに触れると、近時印外務省が諸外国の重要度評価を行い、ランク付けをしている；

1位 米、2位 英、3位 日・仏・露、6位 中、となっている由、91年に日本が支援したことが印首相に好印象を強く残している。

#### 3. 経済

EPA 締結促進の両首脳合意がポイントである。

印製造業発達促進、及びその目的達成の為にインフラ整備、が合意されており、来年一月にデリーで交渉しその大筋が決るが、計画遂行が政治的变化などで阻害されないように計画は18ヶ月(2年間)で達成することになっている(07年 日本で参院選挙、09年に印総選挙)。

15日のセミナーの席でも触れたが、アジアのGDP中日本は50%を占めインドは10%(正確には8%)を占めるので、アジアの60%を占める両国の提携は大きな意義を有する。EPA 締結の暁には人の交流と移動が大きく浮上するだろう、在日インド人は現在約1.5万人だが10-20万人に増えよう。その為には査証問題もある。

80年代 日本はアセアンの製造業発達に貢献、90年代は中国、2000年代はインドである。

来年1月で私の任期は4年目に入る、インドの進歩や日印関係の変化のテンポが速くなり赴任当時は1年間が一つの単位だったが、近時半年単位で見ることが必要になっている。

05年までは来印者は大企業、それも本部長クラス迄だったが、06年に入って大企業の社長会長クラスと中小企業(JETRO Mission など)が目につくようになった。又、日系企業がインフラにも興味を示し始めた。インドの小売分野にリアライアンスが進出しており、ウォルマートも進出する、ことも特筆事項である。

#### 4. 貨物新線

デリー ⇄ ムンバイ、デリー ⇄ コルカタ、約 2800 km を整備新設するプロジェクトで総費用は 8000-9000 億円と推定される(当初は 6000 億円見当だった)。費用の 3 分の 1 はインドが調達、3 分の 1 は円借、残る 3 分の 1 は ADB、世銀など国際機関から借入れ。日本からの紐付き OK になっている。

デリー/コルカタ線は電化だが、デリー/ムンバイ線について印側は Diesel を考えているようだ。Diesel の場合米国が強いので、紐付きが目減りする懸念がある。上述のように、遅滞無く遂行するので、08 年には入札実施になろう。

日産自動車のインド進出、当初スズキとの提携も取沙汰されたがルノー・マヒンドラとの提携が決ったようで、相当量が欧州向けと言われている。スズキの第二工場建設も欧州を意識したもので、日産・スズキで 30-40 万台の輸出規模と見られている。輸出促進には輸送、つまり物流大動脈(デリー/ムンバイ間の鉄道 and/or 道路)を作り、港湾整備が喫緊の問題である。

この中間地帯である、Rajasthan, Gujarat, が製造拠点或は物流デポ、或は船積港として浮上する公算大(JETRO が検討中) - Haryana は土地が無い。METI が本気になり、JETRO が意向を受けて活動してくれている。

#### 5. HI-TECH

原子力の民間平和利用に関する米印協定は米国下院を漸く通過した。米国は核不拡散条約締結国ではないインドを例外として認可しようと言うことであり、インドが民用核物資取引が出来る為には核物資供給国の一致承認が必要である。07 年には決るだろう。

#### 6. Business Leader Forum

インド側からこのフォーラム形成を持ちかけられた。この分野の日本側窓口として日印経済委員会が存在しているゆえ重複せぬことが肝心である。従い、インド側の顔を立て、07 年安倍首相訪印時に一回開いて、one shot でお仕舞いにしたいと考えている。

#### 7. デリー大使館が手伝いできる事は多々ある。

州政府との交渉で困っている、土地が無い、などなど種々問題が起こると思う。困った時には遠慮せず大使館に相談に来て貰えばお手伝いする。

韓国訪問インド人数が日本訪問インド人数よりも多いという現実を打破しなければならない。国交省北川次官が 06 年夏訪印し話し合いを行なった。2010 年に日本からの訪印者 15 万人、2015 年に 30 万人になるように努力する。

そのためにも両国間航空便数増が必要になる。現在双方が週 7 便ずつ往復枠を持っているが、日本側は JAL が東京-デリー週 4 便、来年 1 便増を検討することになっている。最終的には双方が週 21 便を目標にしている。

人的交流増には査証・居留許可証問題も絡む、マルチプル 3 年 Visa を 5 年にするように話合っている。

以上

(文責 高尾勝)